

# 法学部・法科大学院関係 データ集

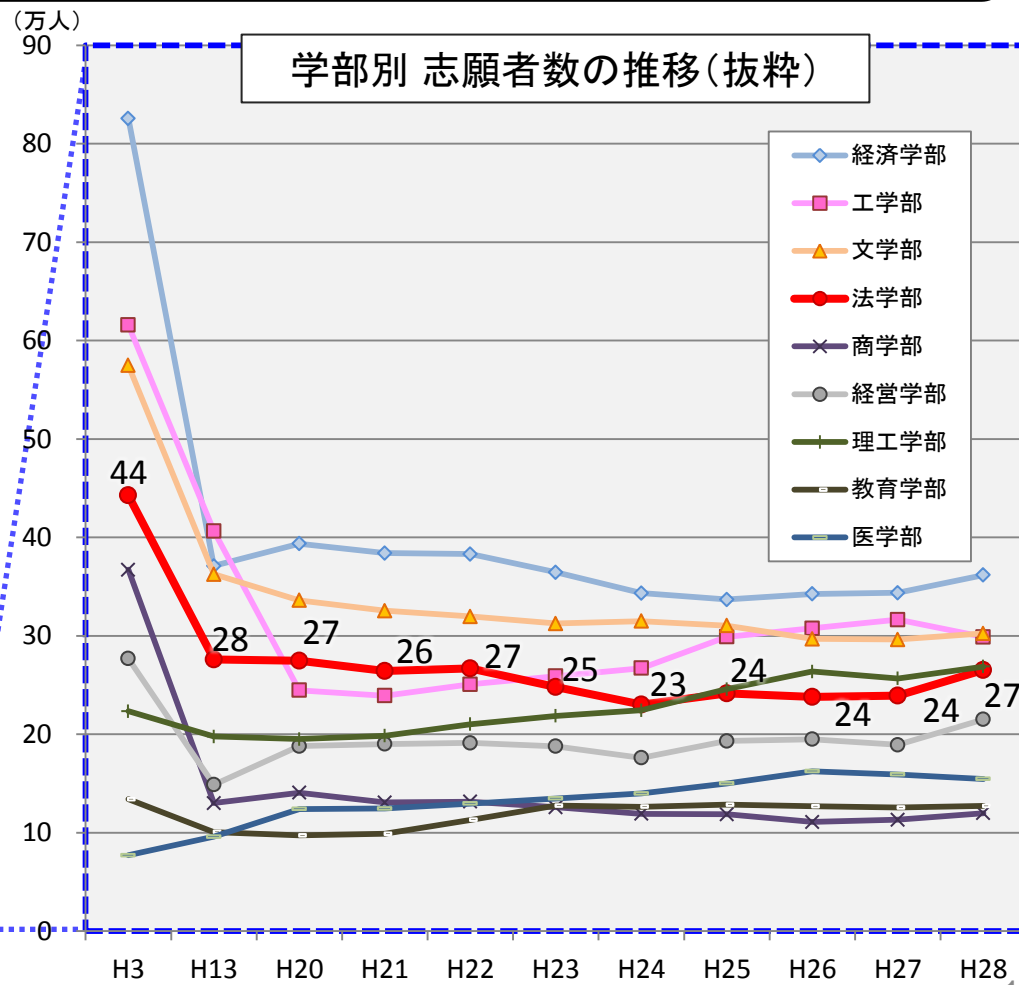
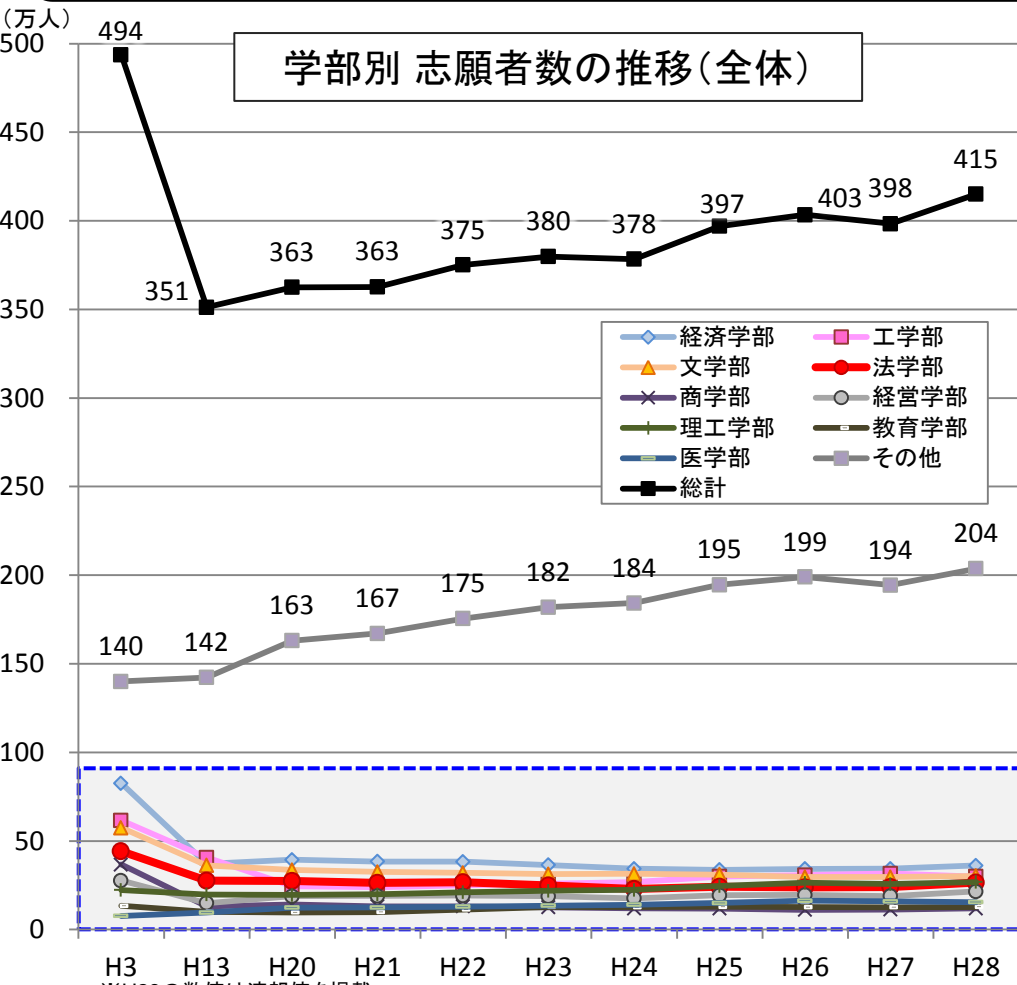


# 1. 法学部について

# 法学部を含む学部別志願者の推移

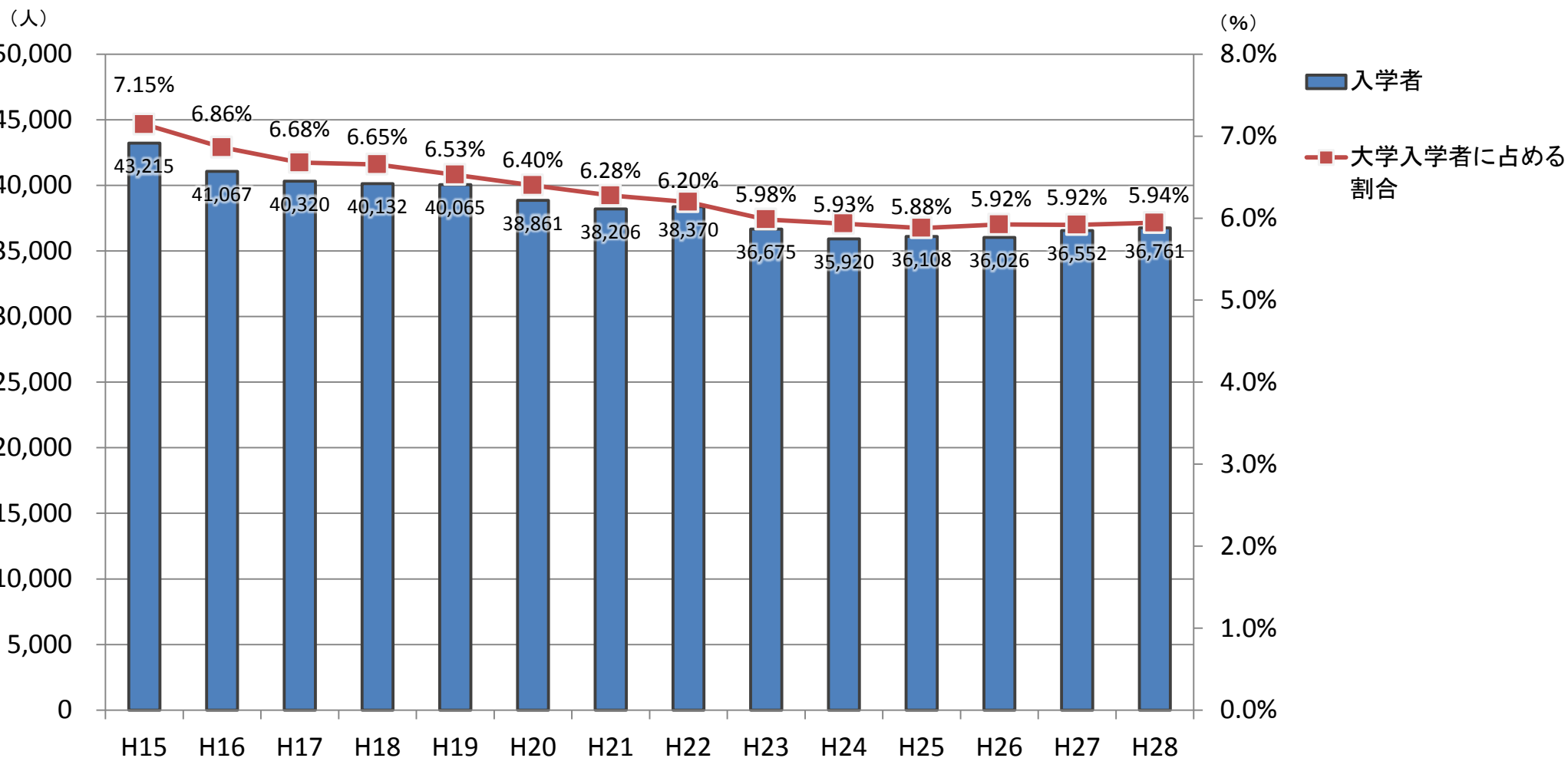
- 大学全体の志願者数は、大学進学率の上昇等により現在は増加傾向。
- 法学部をはじめとする主な学部(志願者数10万人以上)の志願者は全体として横ばい傾向。
- 一方、上記の主な学部以外に新たに設置された学部が増加し、その志願者は増加傾向。

※新設された学部の例： 異文化コミュニケーション学部、グローバル教養学部、現代マネジメント学部 等



# 法学部への入学者の推移

法学部への入学者数、大学入学者に占める割合は平成23年度頃から横ばい。近年は微増。



※H28の数値は速報値を掲載

# 法学系課程への学士編入学の状況

- 平成28年度の学士編入学者(学士の学位を取得した後、学部2年次以上に編入学した者)の割合は、各学年ともに0.1%以下と低い水準。
- 学士編入学者は、平成22年度以降、減少傾向。

○平成28年度の法学系課程在学者のうち、  
学士編入学者である者の数(平成28年5月1日時点)

年次	在学者数	学士編入学者 (在学者数の内数)	学士編入学者の割合
2年	37,720人	2人	0.005%
3年	36,502人	34人	0.09%
4年	40,807人	36人	0.09%
合計	115,029人	72人	0.06%

## 【参考】

○平成28年度の医学部医学科在学者のうち、  
編入学者である者の数(平成28年5月1日時点)

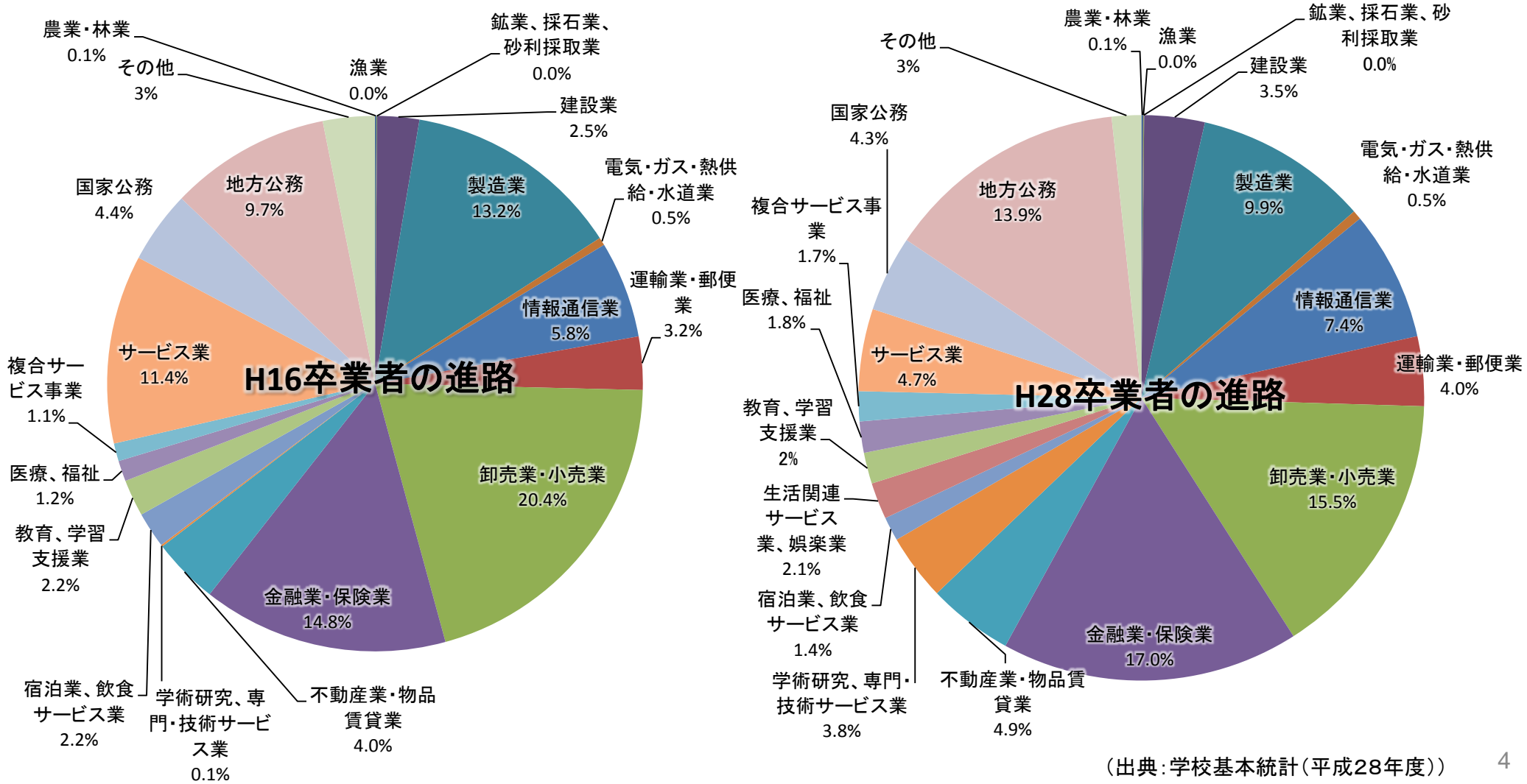
年次	在学者数	編入学者数 (在学者数の内数)	編入学者の割合
1-4年	9,059	216	2.3%

○学士編入学により入学した者の卒業生数とその進路  
(平成21年度～平成27年度)

卒業年度	進学 (法科大学院)	進学 (法科大学院 以外)	就職	その他・不明	合計
平成21年度	4人	4人	19人	25人	52人
平成22年度	5人	3人	17人	36人	61人
平成23年度	1人	2人	12人	28人	43人
平成24年度	4人	1人	18人	25人	48人
平成25年度	1人	5人	20人	17人	43人
平成26年度	1人	5人	13人	14人	33人
平成27年度	2人	4人	14人	12人	32人

# 法学部卒業者の進路の推移

製造業や情報通信業、卸売業・小売業、金融業・保険業、公務を中心に、幅広い分野に人材を輩出。



## 「司法制度改革審議会意見書 - 21世紀の日本を支える司法制度 -」（抜粋）

（平成13年6月12日 司法制度改革審議会）

### Ⅲ 司法制度を支える法曹の在り方

#### 第2 法曹養成制度の改革

##### 2. 法科大学院

##### （5）法学部教育の将来像

法科大学院導入後の法学部教育については、それぞれの大学が特色を發揮し、独自性を競い合う中で、全体としての活性化が期待される。

現在、全国で93大学に置かれている法学部では、1学年約4万5千人が学んでおり、法曹以外にも社会の様々な分野に人材を輩出しており、その機能は法科大学院導入後も基本的に変わりはない。法科大学院導入後の法学部教育については、法科大学院との役割分担を工夫するものや、法学基礎教育をベースとしつつ、例えば、「副専攻制」の採用等により幅広い教育を目指すものなど、それぞれの大学が特色を發揮し、独自性を競い合う中で、全体としての活性化が期待される。



## 「法科大学院の設置基準等について(答申)」(抜粋)(平成14年8月5日 中央教育審議会)

### 3 その他

#### (3) 法学部教育との関係

法科大学院導入後、各大学の法学部・法学科等においては、法科大学院との役割分担を工夫するものや法学基礎教育をベースとしつつ幅広い教育を目指すものなど、それぞれが特色を発揮し、独自性を競い合う中で、全体としての活性化が期待される。

(…中略…)

法学分野においても、法科大学院制度の導入後は、法曹養成に特化した専門教育は法科大学院で行うことになるため、学部段階においては、例えば、法的素養を中心とした教養教育に重点をシフトするもの、米国の主専攻、副専攻のように複数の学部・学科の専門科目を同時に履修できるようなカリキュラム上の工夫を行うもの、法曹以外の法律関係専門職の養成を中心にするものなど、多様な教育プログラムの展開が考えられ、法学部等が従来果たしてきた法的素養を備えた多数の人材を社会の様々な分野に送り出すという機能の一層の充実が期待される。

## 「法曹養成制度検討会議・取りまとめ」(抜粋) (平成25年6月 法曹養成制度検討会議)

### 第3 法曹養成制度の在り方

#### 1 法曹養成制度の理念と現状

(2) 法曹志願者の減少, 法曹の多様性の確保

(…中略…) 法学部教育も含めた養成期間の短縮, 例えば飛び入学等の積極的な運用も考える。

## 「今後検討すべき法科大学院教育の改善・充実に向けた基本的な方向性」(抜粋)

(平成26年3月31日 中央教育審議会大学分科会 法科大学院特別委員会)

### 2 今後検討すべき改善・充実方策について

(3) 法科大学院教育の質の向上に関する改善方策の提示

(…中略…)

・法学未修者の教育課程を含め、学部段階でも法学を学んだものが法科大学院入学者の多数を占めるものの、法科大学院における教育の前提としての学修が不十分である者が少なくないことから、学部段階における法学教育の在り方も含め、その改善方策を総合的に検討する。

## 「法科大学院教育の抜本的かつ総合的な改善・充実方策について(提言)」(抜粋)

(平成26年10月9日 中央教育審議会大学分科会 法科大学院特別委員会)

### III 今後取り組むべき改善・充実方策

#### 3 優れた資質を有する志願者の確保について

特に優れた資質を有すると認められる学部学生については、その習熟度に応じて、学部3年修了後、飛び入学制度を活用して、法学未修者コースだけでなく、2年の法学既修者コースに入学させ、法曹として必要な学識や応用能力等を効果的かつ効率的に身に付けることを可能にすることなど、法曹になるための時間的負担の軽減にも配慮した取組を促進すべきである。その際、学部教育と法科大学院教育の円滑な接続に配慮した教育課程上の連携を図ることにより、早期卒業制度の活用をも含め、高等教育における5年一貫の法曹養成教育を確立・充実させることに向けた検討も重要と考える。

## 「法曹養成制度改革の更なる推進について」(抜粋)

(平成27年6月30日 法曹養成制度改革推進会議決定)

### 第3 法科大学院 2 具体的方策

#### (3) 経済的・時間的負担の軽減

文部科学省は、質の確保を前提として、学校教育法上定められた大学院への早期卒業・飛び入学制度を活用して優秀な学生が学部段階で3年間在学した後に法科大学院の2年の既修者コースに進学できる仕組みの確立及び充実を推進する。

## 2. 法科大学院について

# 直近の修了年度別司法試験累積合格率(法学・非法学部別)

法学既修コース修了者 (うち法学部出身者●)

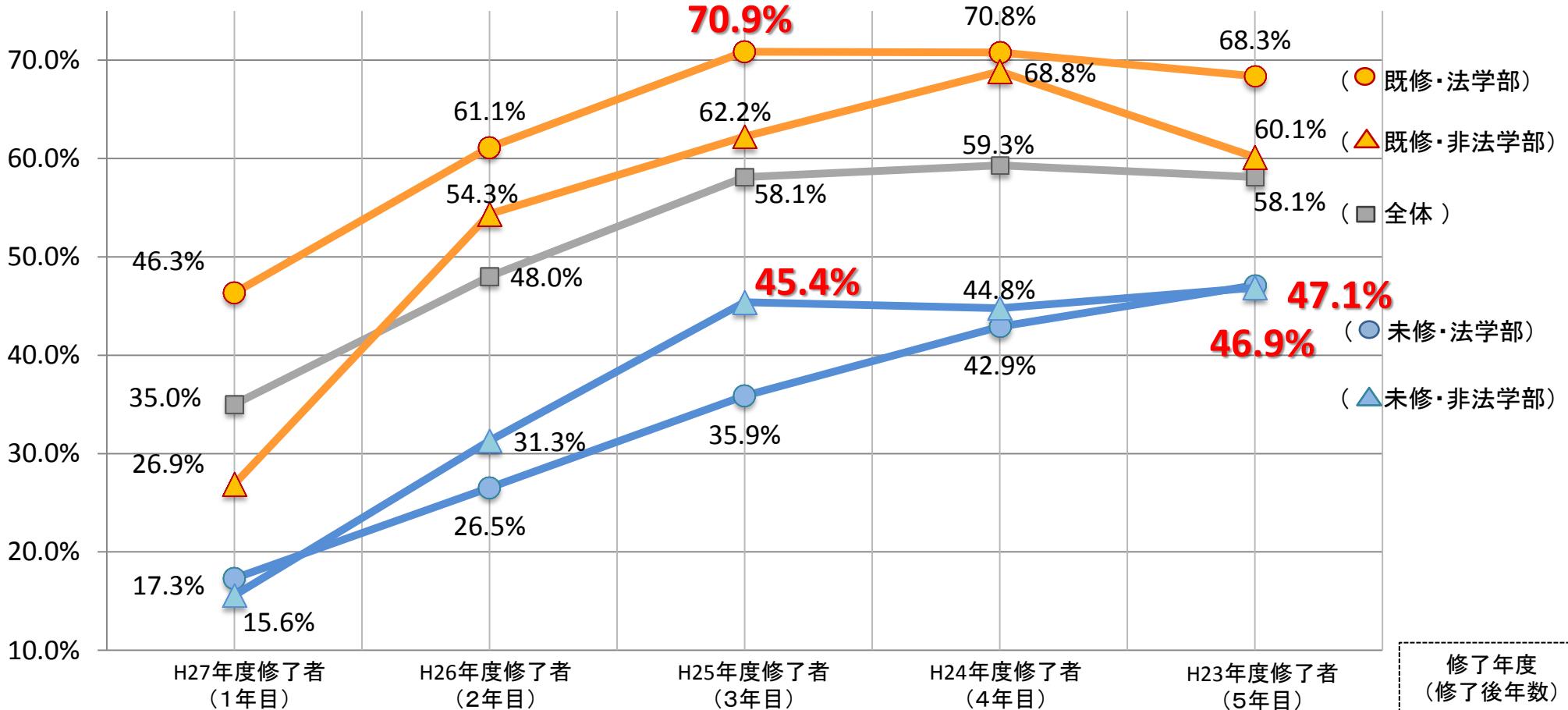
は修了後3年目で累積合格率 **7割超**

法学未修コース修了者 (法学部●・非法学部出身者▲)

は修了後5年目で累積合格率 **約5割**

法学未修コース修了者 (うち法学部出身者●)

は修了後3年目で累積合格率 **約4.5割**



※ 募集停止・廃止校を除く42校を対象として、平成28年司法試験までのデータを用いて算出している。(平成28年9月時点)

※ 司法試験累積合格率は、法科大学院修了者数のうちの司法試験実受験者数を用いて算出している。

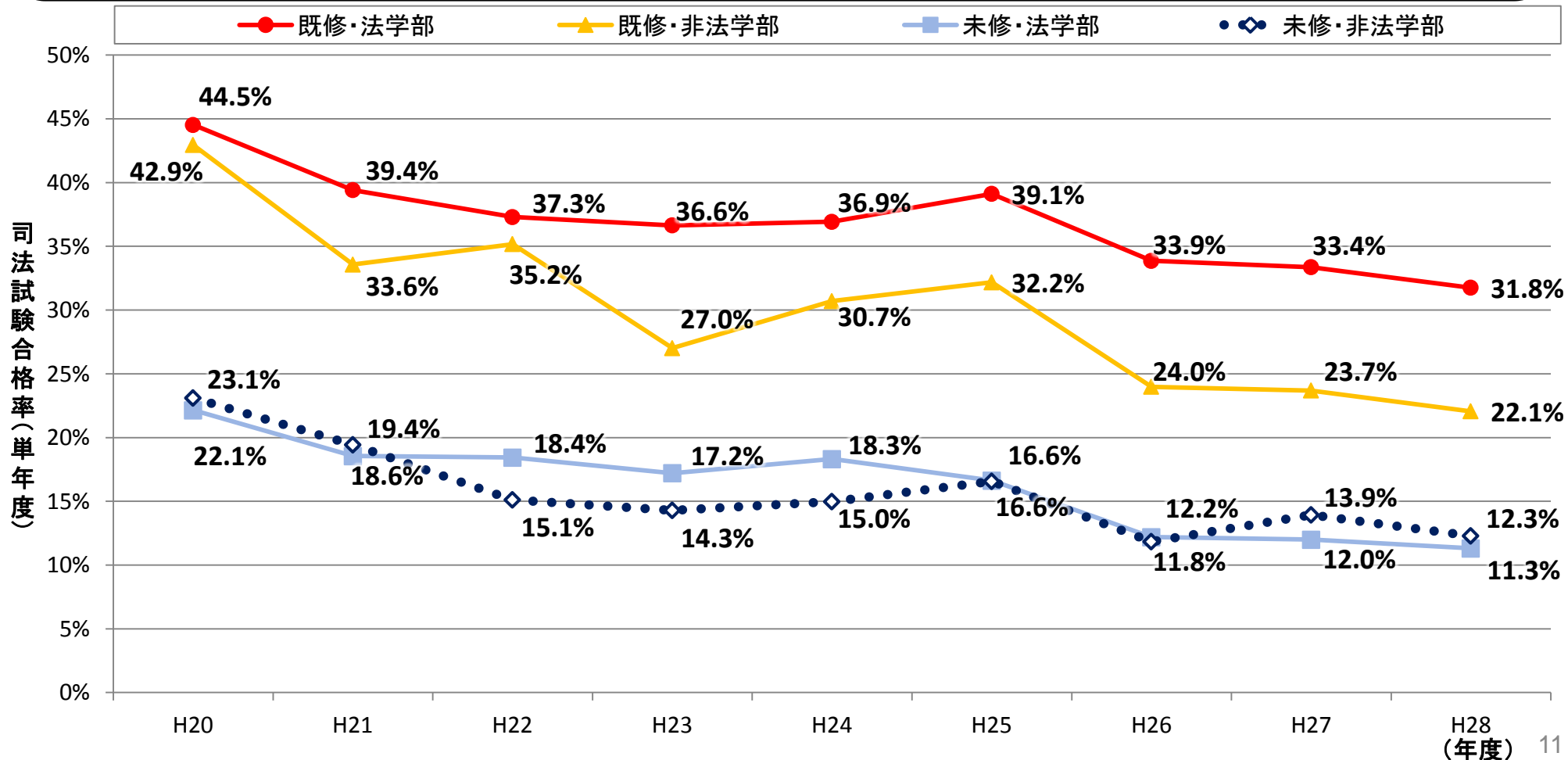
※ 横軸における各点はそれぞれ対象者が異なるため、純粋な経年変化を表すグラフではない。

# 既修・未修、法学部・非法学部別 司法試験合格率の推移

- ・ 法学既修コース修了者(法学部出身)の司法試験合格率が最も高い。
- ・ 近年、法学未修コース修了者(法学部出身)の司法試験合格率が最も低い。

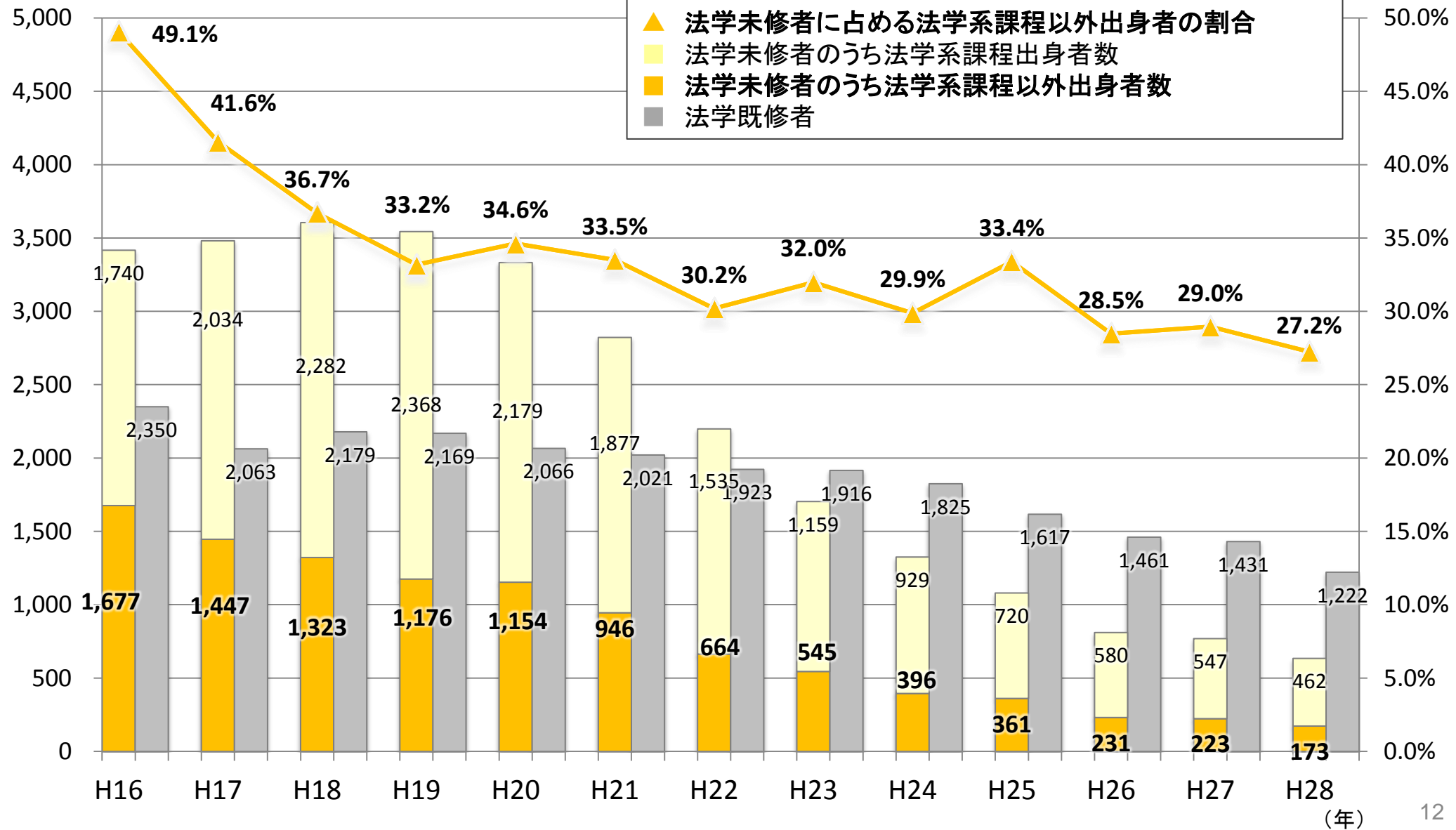
※ 平成28年司法試験受験者(法科大学院修了資格)に占める割合

法学既修コース修了	法学部	42.3%	法学未修コース修了	法学部	36.2%
	非法学部	5.2%		非法学部	16.2%



# 入学者数の推移(法学系課程関係)

(人)



# 平成28年度出身大学別法科大学院進学者数(法学系課程出身者)

No.	出身大学	未修者		既修者		合計(未修者+既修者)	
		うち、 早期卒業 or 飛び入学		うち、 早期卒業 or 飛び入学		うち、 早期卒業 or 飛び入学	
1	中央大学	19	0	159	1	178	1
2	早稲田大学	17	0	93	5	110	5
3	慶應義塾大学	24	1	68	4	92	5
4	東京大学	3	0	82	0	85	0
5	京都大学	1	0	80	4	81	4
6	立命館大学	9	0	44	1	53	1
7	同志社大学	14	3	34	7	48	10
8	一橋大学	2	0	39	0	41	0
9	明治大学	7	0	33	1	40	1
10	北海道大学	7	1	31	4	38	5
11	神戸大学	3	2	35	3	38	5
12	大阪大学	5	0	27	0	32	0
13	創価大学	24	0	5	0	29	0
14	法政大学	6	0	21	0	27	0
15	専修大学	8	0	18	0	26	0
16	九州大学	4	0	19	2	23	2
17	名古屋大学	4	0	17	0	21	0
18	関西大学	8	0	13	0	21	0
19	東北大学	2	0	18	0	20	0
20	上智大学	8	0	12	1	20	1
21	関西学院大学	6	3	12	3	18	6
22	学習院大学	3	0	12	0	15	0
23	日本大学	4	0	11	0	15	0
24	岡山大学	4	0	10	0	14	0
25	大阪市立大学	1	0	13	0	14	0
26	青山学院大学	8	0	6	0	14	0
27	新潟大学	7	0	5	0	12	0
28	近畿大学	10	0	2	0	12	0
29	千葉大学	1	0	10	0	11	0
30	駒澤大学	7	0	4	0	11	0
31	立教大学	1	0	10	0	11	0
32	西南学院大学	10	2	0	0	10	2
33	広島大学	5	0	4	0	9	0
34	國學院大学	4	0	5	0	9	0
35	金沢大学	0	0	8	0	8	0
36	東海大学	5	3	3	1	8	4
37	愛知大学	7	0	1	0	8	0
38	京都産業大学	7	0	1	0	8	0
39	首都大学東京	0	0	7	0	7	0
40	東洋大学	6	0	1	0	7	0
41	龍谷大学	3	0	4	0	7	0
42	神戸学院大学	6	0	1	0	7	0
43	香川大学	6	1	0	0	6	1
44	東北学院大学	1	0	5	0	6	0
45	成蹊大学	1	0	5	0	6	0
46	明治学院大学	2	1	4	0	6	1
47	関東学院大学	5	0	1	0	6	0

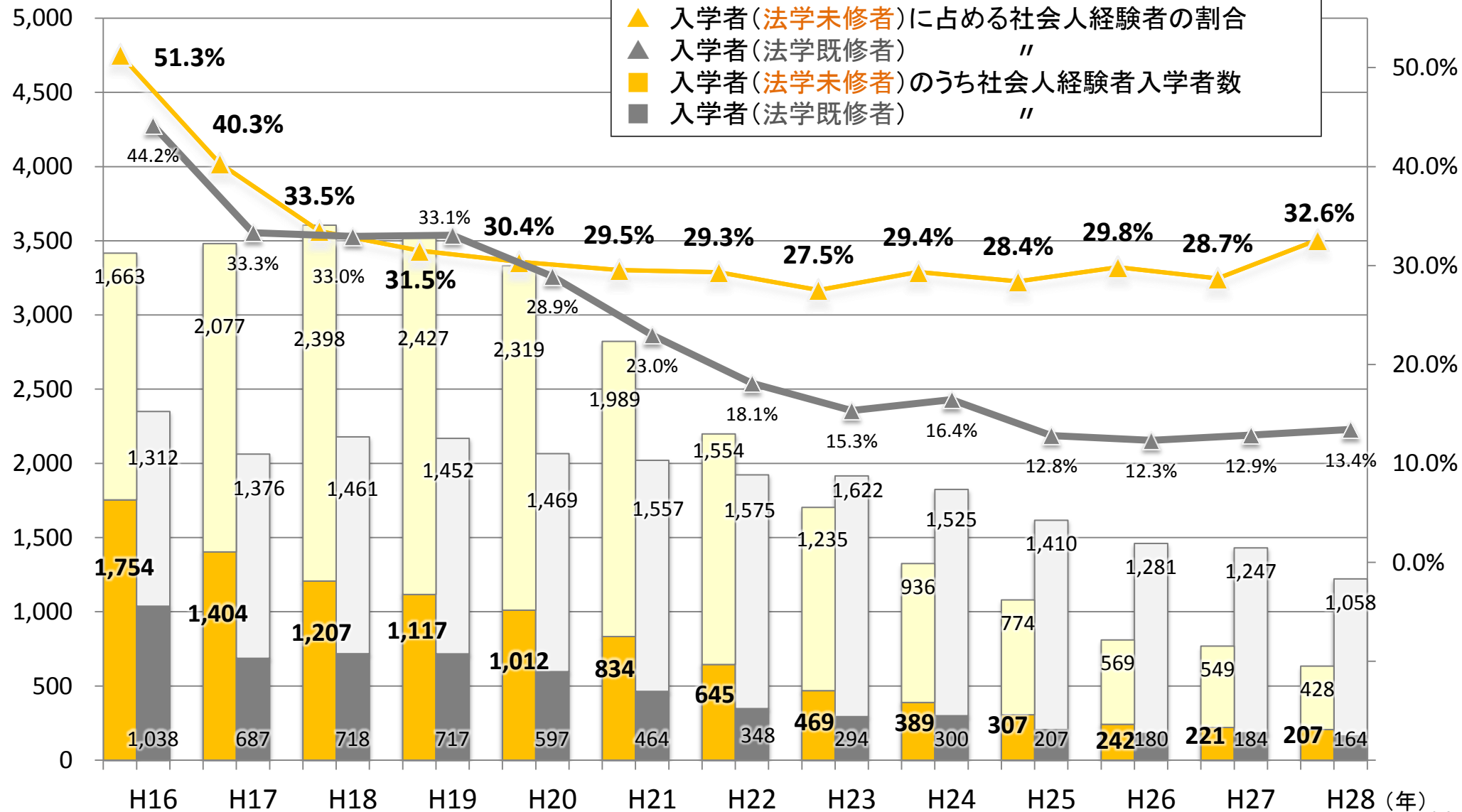
No.	出身大学	未修者		既修者		合計(未修者+既修者)	
		うち、 早期卒業 or 飛び入学		うち、 早期卒業 or 飛び入学		うち、 早期卒業 or 飛び入学	
48	南山大学	4	0	1	0	5	0
49	大阪経済法科大学	2	0	3	0	5	0
50	甲南大学	3	0	2	0	5	0
51	琉球大学	4	2	0	0	4	2
52	神奈川大学	2	0	2	0	4	0
53	山梨学院大学	4	1	0	0	4	1
54	久留米大学	4	0	0	0	4	0
55	島根大学	3	0	0	0	3	0
56	愛媛大学	2	0	1	0	3	0
57	札幌大学	2	0	1	0	3	0
58	北海学園大学	0	0	3	0	3	0
59	名城大学	3	0	0	0	3	0
60	福岡大学	2	0	1	0	3	0
61	筑波大学	0	0	2	0	2	0
62	信州大学	0	0	2	0	2	0
63	熊本大学	0	0	2	0	2	0
64	ノースアジア大学	1	0	1	0	2	0
65	獨協大学	0	0	2	0	2	0
66	亜細亜大学	1	0	1	0	2	0
67	京都女子大学	2	0	0	0	2	0
68	大阪学院大学	2	0	0	0	2	0
69	広島修道大学	2	0	0	0	2	0
70	志學館大学	2	0	0	0	2	0
71	岩手大学	1	0	0	0	1	0
72	山形大学	1	0	0	0	1	0
73	福島大学	1	0	0	0	1	0
74	静岡大学	1	0	0	0	1	0
75	佐賀大学	1	0	0	0	1	0
76	鹿児島大学	1	0	0	0	1	0
77	北九州市立大学	0	0	1	0	1	0
78	成城大学	1	0	0	0	1	0
79	帝京大学	0	0	1	0	1	0
80	東京経済大学	1	0	0	0	1	0
81	立正大学	0	0	1	0	1	0
82	国士舘大学	0	0	1	0	1	0
83	桐蔭横浜大学	1	0	0	0	1	0
84	中京大学	1	0	0	0	1	0
85	桃山学院大学	1	0	0	0	1	0
86	姫路獨協大学	0	0	1	0	1	0
87	沖縄国際大学	1	0	0	0	1	0
上記合計		352	20	1022	37	1374	57
H28年度入学者合計		635	22	1222	39	1857	61
H28年度入学者合計に占める割合		55%	91%	84%	95%	74%	93%

※ 「平成28年度法科大学院入学者の出身大学に関する調査」より算出。  
 ※ 社会人経験者、各種学校出身者、政治学系出身者、大学院出身者は除く。

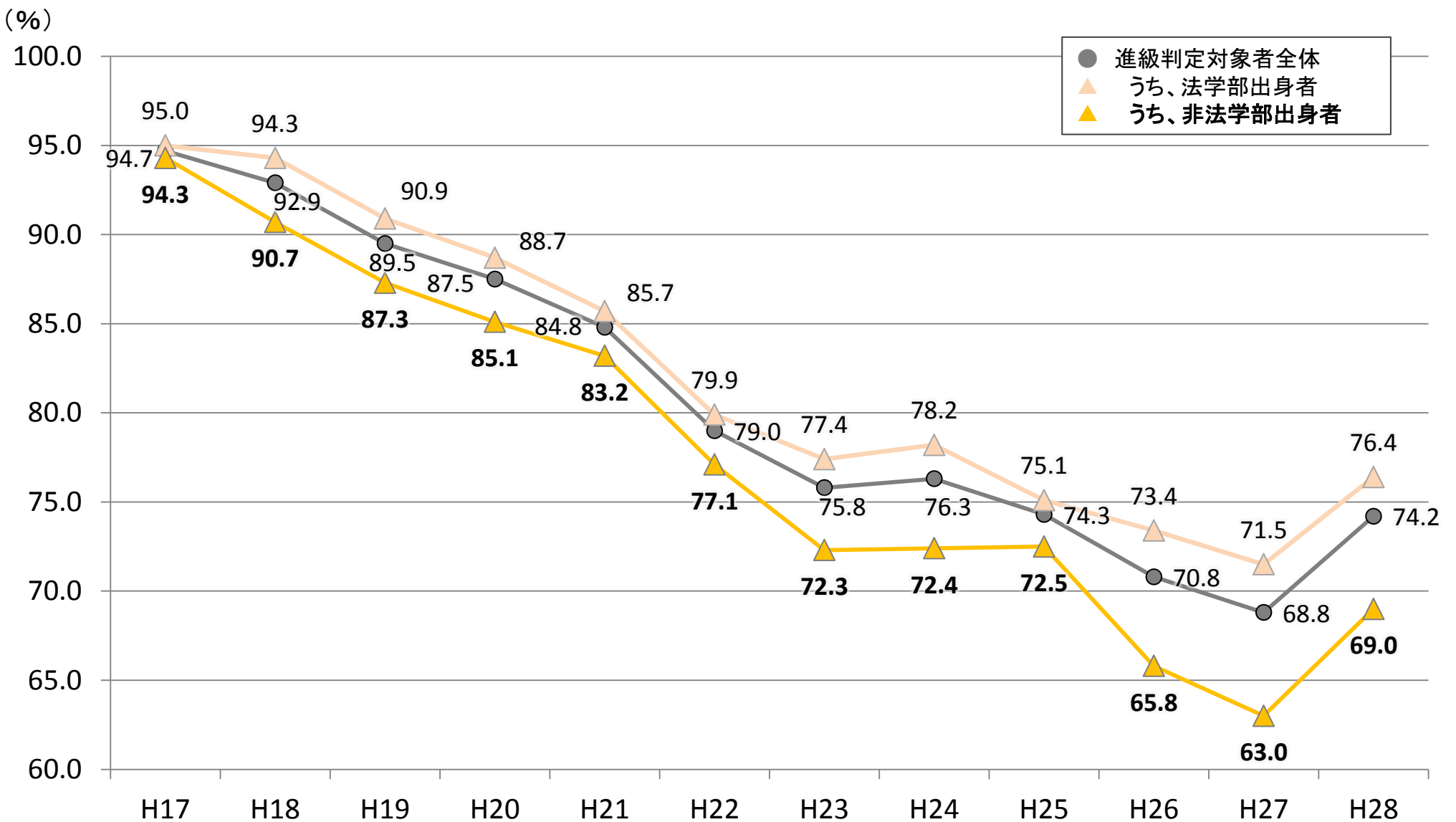


# 入学者数の推移(社会人経験者関係)

(人)

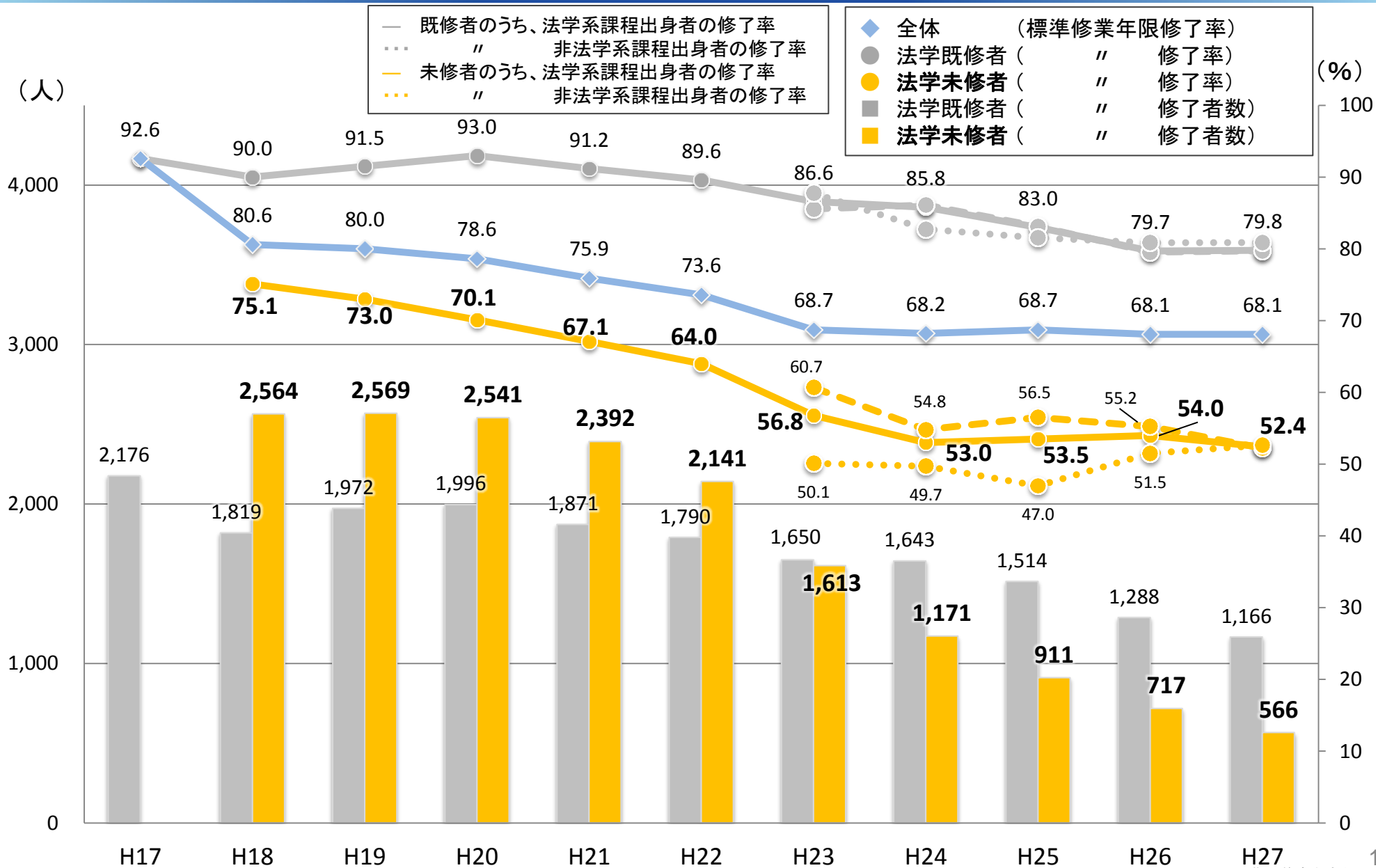


# 進級率の推移(未修1年次から2年次への進級率)



※ 長期履修者を除く

# 標準修業年限修了者数・修了率の推移

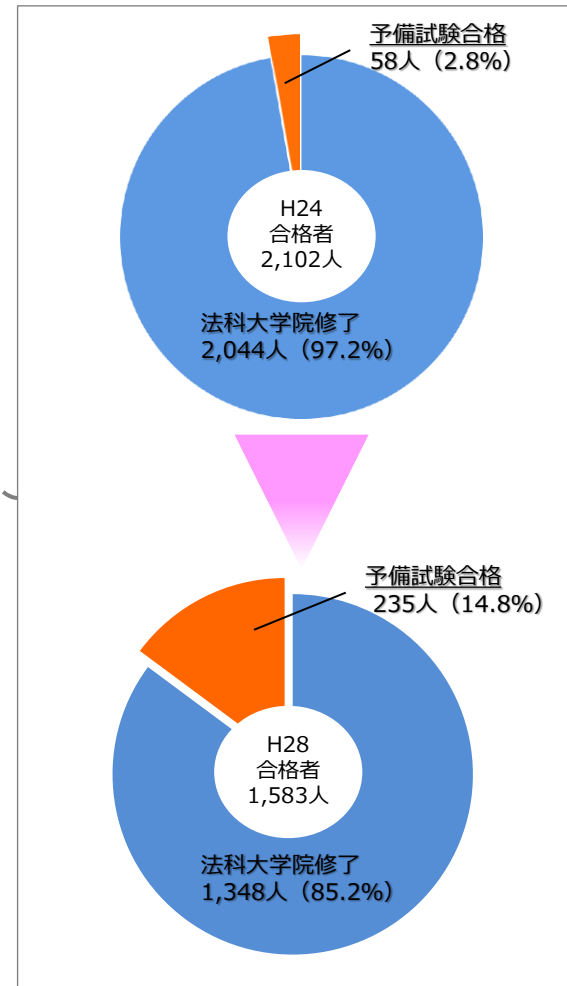
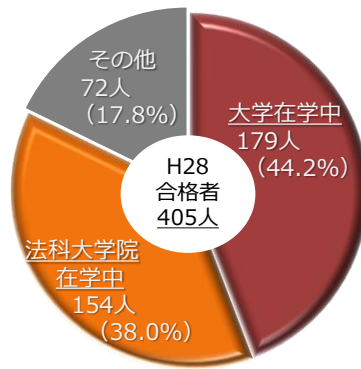
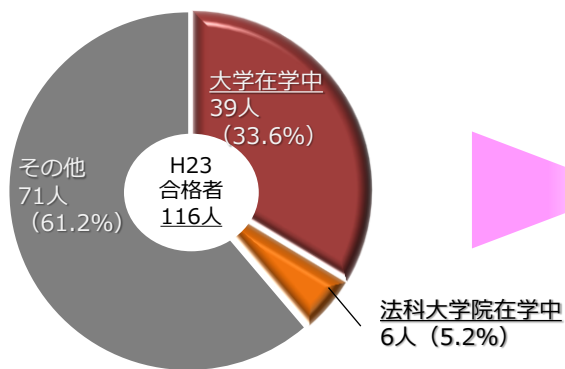
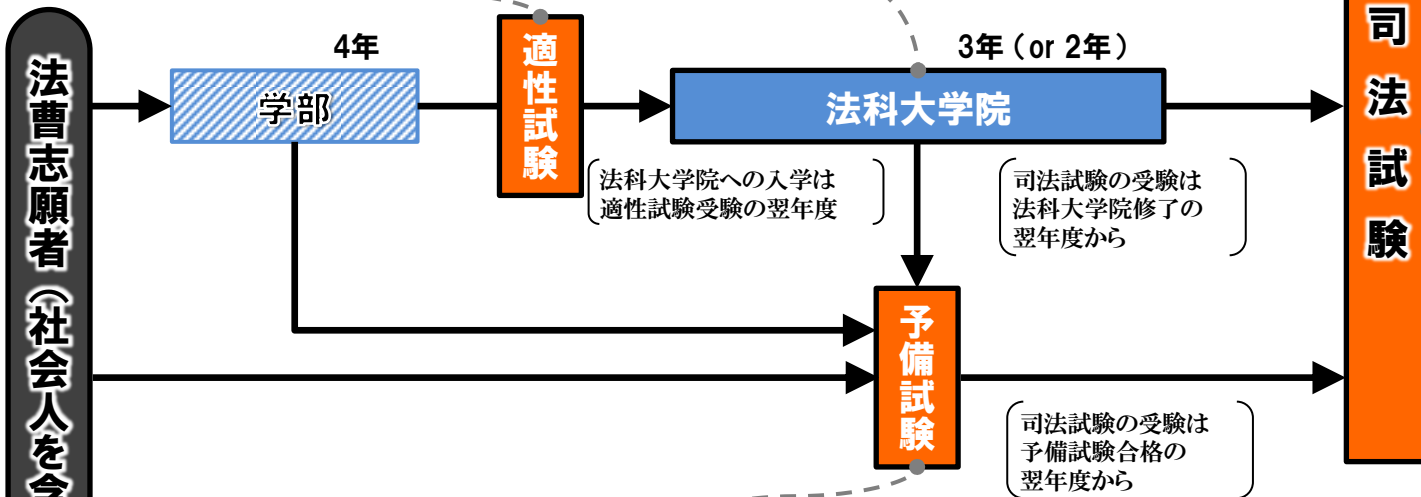


※ 長期履修者を除く

# 司法試験受験資格の取得方法に関する俯瞰図

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
志願者	24,014	22,927	18,446	13,924	11,450	10,370	8,274
入学者	4,122	3,620	3,150	2,698	2,272	2,201	1,857
修了者	4,535	3,937	3,459	3,037	2,510	2,180	

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実受験者	7,249	5,967	4,945	4,091	3,621	3,286

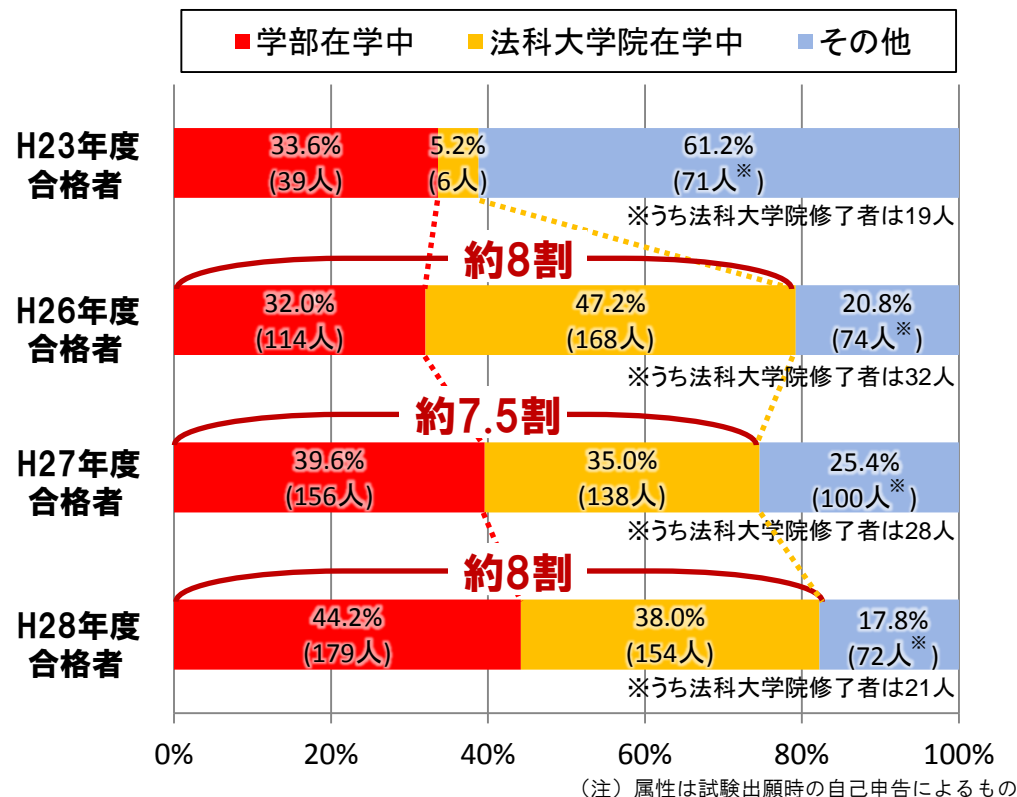


予備試験合格者は年々増加している上、現在では予備試験合格者の多くが学部または法科大学院在学中となっている  
 (注) 属性は試験出願時の自己申告によるもの

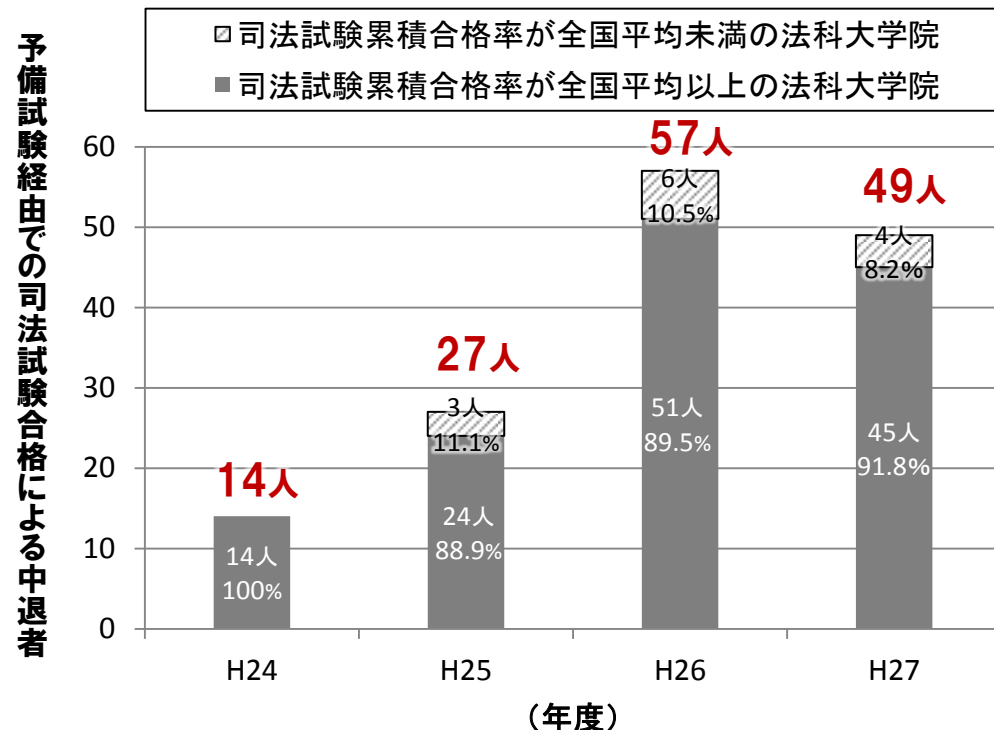
予備試験資格による司法試験合格者は年々増加しており、全体の約15%を占めるまでになっている

# 予備試験の現状

◎ 予備試験の合格者に占める学部生や法科大学院生の割合や、人数が増加



◎ 司法試験合格率の高い法科大学院において、予備試験・司法試験合格による中退者が増加している



(参考:法曹養成制度改革推進会議決定 第4 司法試験 1 予備試験(抄))

予備試験受験者の半数近くを法科大学院生や大学生が占める上、予備試験合格者の多くが法科大学院在学中の者や大学在学中の者であり、しかも、その人数が予備試験合格者の約8割を占めるまでに年々増加し、法科大学院教育に重大な影響を及ぼしていることが指摘されている。このことから、予備試験制度創設の趣旨と現在の利用状況がかい離している点に鑑み、本来の趣旨を踏まえて予備試験制度の在り方を早急に検討し、その結果に基づき所要の方策を講ずるべきとの指摘がされている。